予防関係

火災について

筑西広域管内における令和 4 年度の総出火件数は92件で、前年度と比較して25件の増加です。

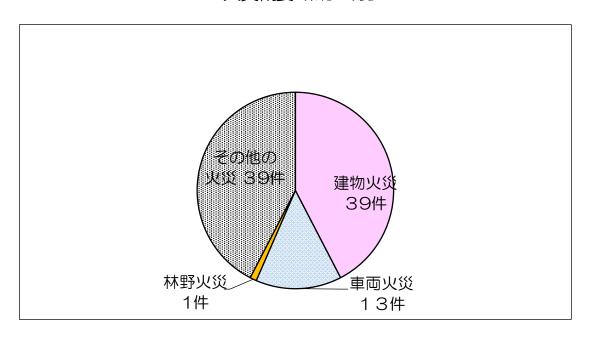
総出火件数中、建物火災は39件発生し全体の約42%です。出火原因別では、たき火及び火入れによる出火が32件で全体の約35%、放火(放火の疑いを含む)による火災が10件発生し全体の11%を占めています。電気が起因する出火は9件発生しています。放火の予防対策としては人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

また、たき火や火入れ、放火に次いで配線器具など、電気が原因となる火災 は例年平均して発生しています。電気は火のように目に見えるエネルギーと違 い、ついつい使用方法などに気が緩みがちです。電気の取扱いを間違えば火災 に至るエネルギーを持っています。再度、使用方法を確認し適正使用に努めま しょう。

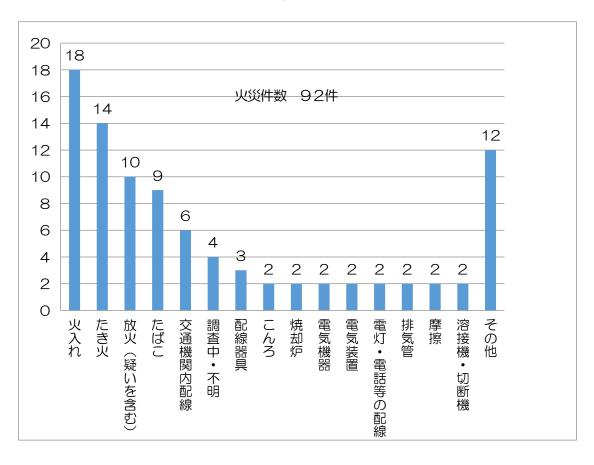
令和4年度における火災による死者は3名(昨年度から3名減少)、負傷者は12名(昨年度から1名増加)となっています。毎年火災により死者及び負傷者が発生しています。

早期に火災を発見し警報音で知らせる住宅用火災警報器等は、早期避難及び、初期火災時の有効な消火につながりますので設置しましょう。また、住宅用火災警報器は設置から10年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるためとても危険ですので、10年を目安に取り換えましょう。

火災概要(令和4年度)

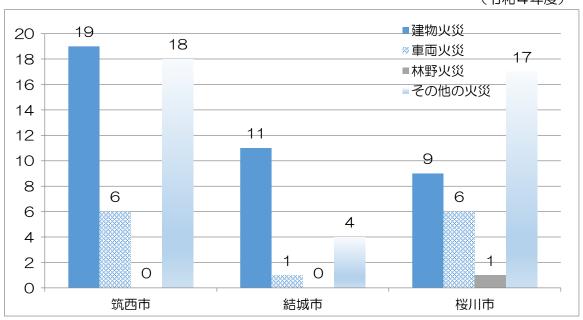


主な出火原因(令和4年度)



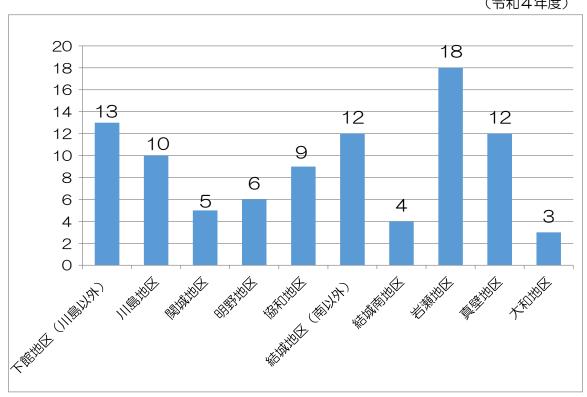
市別火災種別

(令和4年度)



地区別出火件数

(令和4年度)

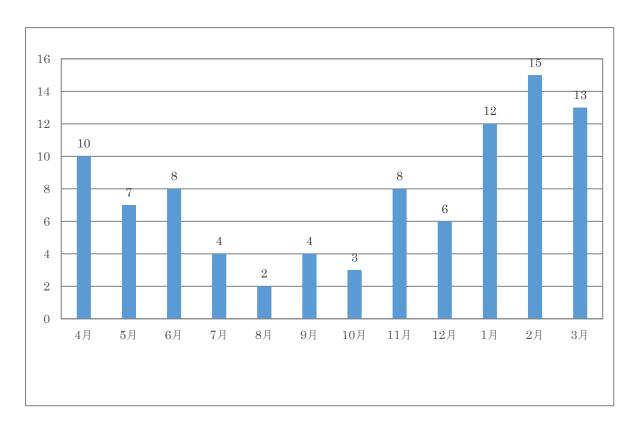


市別火災状況

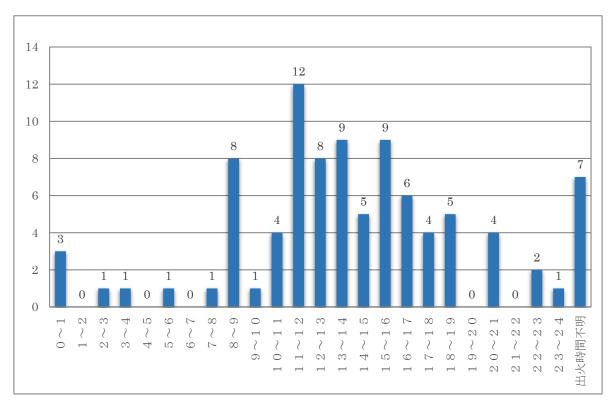
(令和4年度)

				-	(-	令和4年度)
 種別	市別	単位	計	筑西市	結城市	桜川市
	全焼		21	13	4	4
建 物	半焼		4	3	1	
建物焼損棟数	部分焼	棟	10	3	4	3
棟 数	ぼや		25	13	4	8
	合計		60	32	13	15
焼	床面積		3,159	1,090	1,776	293
焼損面積	表面積	m [*]	52	9	43	
積	合計		3,211	1,099	1,819	293
林野	P.焼損面積	а	2			2
	全損		11	6	2	3
罹災世帯	半損	世帯	4	3	1	
世 帯	小損	<u>г</u>	11	5	5	1
	合計		26	14	8	4
罹	置災者数	人	62	34	20	8
	建物火災		158,711	46,428	99,618	12,665
铝	林野火災					
損 害 額	車両火災	千円	4,256	2,945	507	804
识	その他の火災		30	27		3
	合計		162,997	49,400	100,125	13,472
TL	死者		3	1		2
死 傷 者	傷者	人	12	7	2	3
1	合計		15	8	2	5

月別出火件数 (令和4年度)



時間別出火件数 (令和4年度)



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、危険物924施設のうち第4類を貯蔵し又は取扱う施設が885施設あり、約95.8%に及んでいます。

危険物施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが 多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の充分な知識と安全管理への 取組が重要となります。

危険物規制対象施設数 (令和5年4月1日現在)

		施設数		
区分		川也可又女人	設置許可施設	完成検査済証交付施設
		5 倍以下	301	300
	5倍	を超え 10 倍以下	196	195
	10	11 50 11	235	233
	50	11 100 11	79	78
米灯	100	11 150 11	37	35
数 量 別	150	11 200 11	26	26
ומ	200	11 1,000 11	48	48
	1,000	OII 5,000 II	1	1
	5,000)// 10,000 //	1	1
	10,00	0 倍を超えるもの		
		合 計	924	917
		第 1 類	2	2
		第 2 類	3	3
	単独	第3類	1	1
種	独	第 4 類	885	878
種 別		第 5 類	8	8
		第 6 類		
		混 在	25	25
		合 計	924	917

市別危険物施設数 (令和5年4月1日現在)

製造	市別	筑西市	結城市	桜川市	合 計
	製造所	9	3	3	15
	屋内	100	50	25	175
	屋外タンク	102	14	28	144
貯	屋内タンク	3	0	5	8
蔵	地下タンク	59	28	24	111
所	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	68	33	10	111
	屋外	9	3	19	31
取	給 油	94	40	44	178
扱	第一種販売	0	0	1	1
所	— 般	87	32	24	143
	合 計	531	203	183	917

危険物施設立入検査状況_____(令和4年度)

	区分		查察	件数	查察人員
製造所等別		施設数	回数	検査割合	延べ
	製 造 所	15	2	13%	6
	屋内	175	18	10%	54
	屋外タンク	144	10	7%	30
貯	屋内タンク	8	6	75%	18
蔵	地下タンク	111	24	22%	72
所	簡易タンク				
	移動タンク	111	17	15%	51
	屋外	31	0	0%	0
	小計	580	75	13%	225
取	給 油	178	61	34%	183
扱	第一種販売	1	0	0%	0
所	一 般	143	25	17%	75
	小計	322	86	27%	258
	合 計	917	163	18%	489

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防炎物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、消防法令違反を発見した時は 速やかに是正指導を行い、火災発生危険及びこれに伴う人命危険を予防するべ く違反処理にあたっています。

建築確認同意事務処理件数 (令和4年度)

	新築	増 築	改築	その他	合 計
筑西市	120	3		1	124
結城市	66	6			72
桜川市	21	6	1	1	29
合 計	207	15	1	2	225

火災予防条例等に基づく届出状況 (令和4年度)

市 別 目	合計	筑西市	結城市	桜川市
圧縮アセチレンガス	3	2	0	1
液化石油ガス貯蔵取扱	91	57	32	2
喫煙・裸火使用、危険物品持込	25	5	17	3
防火対象物使用開始	148	70	43	35
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	45	27	14	4
ネオン管灯設備	0	0	0	0
発電、変電、蓄電池設備	68	36	16	16
水素ガス充てん気球	0	0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	343	168	40	135
煙火打ち上げ	98	41	12	45
催物開催	14	7	3	4
水道断減水	0	0	0	0
道路工事	517	283	178	56
少量危険物貯蔵取扱	24	7	4	13
指定可燃物貯蔵取扱	16	14	2	0
合 計	1392	717	361	314

中•高層建築物状況

(令和5年4月1日現在)

防火対象物		棟数				階数	544) [J	· • · · · ·	
		I/J C X J 家 f //J	作文	4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
'				1						
	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
2		遊技場・ダンスホール								
_	<i>/</i> \	性風俗関連特殊営業店舗等								
	_	カラオケボックス等								
3	イ	待合•料理店類								
		飲食店	2	2						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	12	4	1	2	3	1		1
		寄宿舎・下宿・共同住宅	39	15	22			1	1	
	イ	病院・診療所・助産所	10	6	2	2				
6		社会福祉施設(入所施設)	3	2	1					
	<i>/</i> \	社会福祉施設(通所施設)	2	2						
		幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	27	26	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
9		イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社•寺院•教会類	1	1						
12	イ	工場•作業場	15	11	2	2				
12		映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
3		飛行機の格納庫等								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	20	11	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	29	18	8	1	1			1
10		イ以外の複合用途防火対象物	8	6	1	1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
		合 計	172	107	45	11	4	2	1	2

防火対象物数

(令和5年4月1日現在)

				八元八	<u> 5年4月1</u>	日現任)
	\boxtimes	市 別	筑西市	結城市	桜川市	合 計
	<u>ー</u>	劇場・映画館・演芸場等	1	2	1	4
1		公会堂•集会場	38	14	18	70
	イ	キャバレー・ナイトクラブ等				
2		遊技場・ダンスホール	9	2	3	14
2	/\	性風俗関連特殊営業店舗等				
	=	カラオケボックス等	4	1	1	6
3	イ	待合•料理店等	5	4	3	12
3		飲食店	67	23	23	113
4		百貨店・マーケット・店舗等	167	83	59	309
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	26	7	6	39
5		寄宿舎・下宿・共同住宅	349	256	86	691
	イ	病院・診療所・助産所	80	28	21	129
6		社会福祉施設(入所施設)	52	23	30	105
O	/\	社会福祉施設(通所施設) • 保育所	117	46	28	191
	=	幼稚園・盲学校・養護学校等	14	9	4	27
7		小・中・高・大・各種学校等	125	60	62	247
8		図書館・博物館等	6		2	8
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				
9		イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等	1	1		2
11		神社・寺院・教会等	22	23	10	55
12	イ	工場•作業場	614	333	405	1,352
12		映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	39	9	4	52
13		飛行機の格納庫等		2		2
14		倉庫	465	195	175	835
15		前各項に該当しない事業場	532	210	195	937
16	イ	特定の複合用途防火対象物	139	54	43	236
10		イ以外の複合用途防火対象物	47	32	25	104
17		重要文化財•重要民俗文化財等	22	9	24	55
		計	2,941	1,426	1,228	5,595

広報活動実施状況

(令和4年度)

									171 4 -	T/X/
署 別種 別	≣†	筑西消防署	川島分署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会										
避難訓練等	205	2	3		1	4	180	13		2
署所見学	10	2	1		1	4	3	5		
広報設備による広報	29	3	2	3	3	8	2	4	2	2
広報用印刷物の配布	40	8	3	6	6	2	2	10	2	1
合計(回)	284	13	9	9	10	15	187	32	4	5

※ 消防本部対応防災センター見学

令和4年4月1日~令和5年3月31日····51件

甲種防火管理者(新規•再)資格取得講習

(令和4年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和4年 5月13日·14日 10月19日·20日(新規)	219	219
令和4年10月19日(再講習)	49	49

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(令和5年4月1日現在)

	女性防り	火クラブ	幼年消	防クラブ	少年消防クラブ		
筑西市	1 団体	30名	11 団体	327名	11 団体	387名	
結城市	1 団体	31名	7団体	141名	1 団体	14名	
桜川市	O団体	0名	4 団体	540名	5 団体	139名	
小計	2団体	61名	22 団体	1008名	17 団体	540名	
合計	4	1 クラブ			1,6	609人	

2 危険物安全協会

(令和5年4月1日現在)

(1) 筑西市危険物安全協会	会員事業所数	165
(2) 結城市危険物安全協会	会員事業所数	98
(3) 桜川市危険物安全協会	会員事業所数	57
合 計		320

3 防火管理協議会

(令和5年4月1日現在)

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	413
-------------	--------	-----

令和5年度 筑西広域消防本部業務重点施策

「全員の叡知を結集して強い消防に変革する」

社会構造の変化に対応するための強い消防を目指す我々筑西広域消防は、 圏域住民の期待と信頼に応えるべく職員一人ひとりが組織の掲げる計画の主 旨を深く理解し、旺盛な士気と厳正な規律のもと強力に推進し、消防力を最 大限に発揮することで安全で安心な圏域を築く。

- 1 筑西広域消防力整備計画の策定と情報通信ネットワークの強靭化【総】【警】【管】【予】
- 2 職員のワークライフバランスの向上を実現する職場環境の充実【総】
- 3 消火部隊の育成強化及び安全管理体制の充実強化【警】【管】
- 4 救急搬送体制の再構築と救急隊員再教育の徹底【警】
- 5 効果的な火災予防業務の推進と予防要員の計画的な配置と育成【予】

消防本部•署(分署)所在地

署 • 所 名	所 在 地	電話番号
消防本部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	(代表) 0296-20-0119総務課 0296-24-4552警防課 0296-24-4104管理統制課 0296-20-0188予防課 0296-24-4589テルホンサービス 0296-25-0111 FAX 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504 FAX 0296-24-0700
筑西消防署 川島分署	〒308-0846 筑西市布川 1249 番地 6	0296-28-0119 FAX 0296-28-3388
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 FAX 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 FAX 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 FAX 0296-57-4444
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目3番地	0296-32-5145 FAX 0296-32-7667
結 城 消 防 署 結 城 南 出 張 所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930 FAX 0296-35-4015
桜川消防署	〒309-1213 桜川市西桜川二丁目 29 番地	0296-75-3592 FAX 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 FAX 0296-54-0758
桜川消防署 大和分署	〒309-1242 桜川市羽田 1000 番地	0296-58-6851 FAX 0296-58-6852